

人権尊重のまち
米子市をつくる条例
ガイドブック

令和8(2026)年4月

目次

前文	1
第1条 目的	4
第2条 定義	5
第3条 基本理念	6
第4条 市の責務	7
第5条 市民の責務	8
第6条 事業者の責務	9
第7条 市及び市民並びにこれらに関わる団体及び個人の相互協力等	10
第8条 施策の計画的推進	11
第9条 人権侵害のない社会づくりの推進	12
第10条 相談及び支援	14
第11条 人権教育及び人権啓発の充実	16
第12条 推進体制の充実	17

《前文》

全ての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。これは、世界人権宣言にうたわれている人類普遍の原理であり、また、侵すことのできない永久の権利として基本的人権を保障する日本国憲法の理念にかなうものである。

この理念の下、米子市においては、これまで、「米子市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例」を制定し、人権尊重都市の実現に向けて必要な施策を推進してきた。

また、国においては、「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」をはじめ人権に関する諸条約が締結されるとともに、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」、「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」、「こども基本法」、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」など差別の解消や人権尊重に関する法律の整備が進められてきた。

しかし、依然として、部落差別をはじめ人種、国籍、民族、信条、年齢、性別、性的指向、性自認、障がい、病気、職業その他の事由を理由とする差別又はこれらの事由が重なり合っていることによる複合的な差別や暴力、虐待等の人権侵害が存在し、さらには、インターネット上の誹謗中傷、職場や学校等における優越的な関係を背景とした様々なハラスメントなど、新たな課題も生じている。

このような状況において、私たちは、いかなる人権侵害も許さないとの決意の下で、あらゆる人権侵害をなくすことを誓うとともに、一人一人が、多様な生き方や価値観を認め合い、かつ、誰もが人権侵害をする側にもされる側にもなる可能性があることを認識して、互いの人権を尊重するために主体的に行動することにより、人権尊重の社会づくりを推進するため、この条例を制定する。

【解説】

前文は、「人権尊重のまち米子市をつくる条例」の制定の背景や趣旨を明らかにするものです。

はじめに、全ての人が生まれながらに自由で尊厳と権利について平等であるという人類普遍の原理（全ての人に共通する大切な考え方）を掲げています。これは、世界人権宣言の理念を踏まえたものであり、また、日本国憲法における基本的人権尊重の理念にも合致するものです。

次に、本市では、この理念の下に、平成17年に制定された「米子市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例」に基づき、人権尊重都市の実現に向けて、同和問題（部落差別）をはじめとする差別の解消のための人権教育・啓発をはじめとする必要な施策を進めてきたことを記しています。

続いて、国における人権に関する様々な条約の締結、人権関連法の成立が進められたことを記しています。また、様々な人権課題に関する重要な法律が整備されたことを示すため、法律名を列記しています。

このように、国においても、また、本市をはじめとする全国の自治体においても、人権に関する施策が進められているところですが、現在もなお、差別や暴力、虐待等の人権侵害が存在し、さらに、近年、人権問題は多様化、複雑化しています。

このため、様々な人権課題を「部落差別をはじめ人種、国籍、民族、信条、年齢、性別、性的指向、性自認、障がい、病気、職業その他の事由を理由とする差別又はこれらの事由が重なり合うことによる複合的な差別」として列記し、インターネット上の誹謗中傷や様々なハラスメントなど新たな人権課題も生じていることを記しています。

最後に、これまでの内容を踏まえ、私たちは、あらゆる人権侵害を許さないという決意の下、誰もが人権侵害をする側にもされる側にもなる可能性があることを認識して、お互いの人権を尊重するために主体的に行動し、人権尊重の社会づくりを推進するためこの条例を制定することを記しています。

《参考》

- 部落差別 日本社会の歴史的過程で形作られた身分差別により、日本国民の一部の人々が、長い間、経済的、社会的、文化的に低い状態に置かれるこ

とを強いられ、同和地区と呼ばれる地域の出身者であることなどを理由に結婚を反対される、就職等の日常生活の上で差別を受けるなど、我が国固有の人権問題です。

- 人種 人間の皮膚の色、骨格、毛髪、瞳の色等の特徴による区分をいいます。
- 国籍 人が特定の国の構成員であるための資格をいいます。
- 民族 共通の文化、言語、歴史等を持つ人々の集団のことをいいます。
- 信条 個人が持つ思想、信念、宗教的・哲学的な価値観をいいます。
- 年齢 生まれてからの年数をいいます。
- 性別 生物学的・生理的特徴に基づく区分をいいます。
- 性的指向 恋愛感情又は性的感情の対象となる性別についての指向をいいます。
- 性自認 自己の属する性別についての認識に関するその同一性の有無又は程度に係る意識をいいます。
- 障がい 身体・知的・精神などの機能の制約により、継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態をいいます。
- 病気 身体または精神の機能に異常が生じた状態をいいます。
- 職業 個人が継続的に行い、かつ、収入を伴う仕事をいいます。
- 複合的な差別 複数の属性が重なり合うことで、より一層複雑で深刻な被害を生み出す状況をいいます。
 - ・複合的な差別の例：外国人女性、性的マイノリティの高齢者、障がいのある外国人など
- 暴力 自分自身、他者、あるいは集団やコミュニティに対して、身体的な力または権力を意図的に行使することであり、実際に、または潜在的に、傷害、死、心理的外傷、発達の阻害、または剥奪をもたらすものをいいます。
- 虐待 信頼関係や責任関係の中で行われる、身体的・精神的な危害や苦痛、性的搾取、放置、商業的搾取などを含む行為のことをいいます。
- インターネット上の誹謗中傷 インターネット上での直接的な誹謗中傷のほか、デマや虚偽情報の拡散、名誉棄損、プライバシーの侵害なども含みます。
- ハラスメント 職場や家庭などの身近なところで、関係性で優位にある人が、他の人に対して精神的、肉体的に苦痛を与える行為をいいます。

《目的》

第1条 この条例は、人権尊重の社会づくりについて、基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、人権に関する施策の基本となる事項を定めることにより、部落差別をはじめ人種、国籍、民族、信条、年齢、性別、性的指向、性自認、障がい、病気、職業その他の事由を理由とする差別又はこれらの事由が重なり合っていることによる複合的な差別その他の人権に関する問題を解決するための取組を推進し、もって人権侵害のない人権尊重都市米子市の実現に寄与することを目的とする。

【解説】

本条は、この条例の目的を定めたものです。

本条例は、人権尊重の社会づくりに関する基本理念、市、市民、事業者の責務、人権施策の基本事項を定めることにより、あらゆる人権問題を解決するための取組を推進し、人権侵害のない人権尊重都市米子市を実現することを目的としています。

《定義》

第2条 この条例において「市民」とは、市内に居住し、通学し、通勤し、又は滞在する者をいう。

2 この条例において「事業者」とは、市内において事業又は活動（いずれもインターネットを通じて行うものを含む。第6条第1項において同じ。）を行う法人その他の団体及び個人をいう。

【解説】

本条は、この条例で用いる用語の定義を行うことで、用語の解釈を統一するものです。

第1項 「市民」

市内に居住している人、市内にある学校、事業所等に通っている人のほか、本市に滞在している人も含みます。この項で言う「滞在する者」とは、買い物、旅行、出張等で一時的に本市を訪れている人が想定されます。

第2項 「事業者」

民間企業、公的機関、各種団体、グループ等、事業又は活動を行うあらゆる個人、法人、団体を含みます。また、インターネットを通じて行うものとは、SNS等を利用した配信、ネット広告等が想定されます。

《基本理念》

第3条 人権尊重の社会づくりは、次に掲げる基本理念に基づき推進するものとする。

- (1) 一人一人がお互いを個人として尊重し合うこと。
- (2) 誰もが多様な生き方や価値観を認め合うこと。
- (3) 全ての人を社会的孤立や排除から守り、社会の一員として包み、支え合うこと。

【解説】

人権尊重の社会づくりの推進のためには、市、市民、事業者が一体となって取組を進める必要があり、そのために必要な考え方をそれぞれが共有することが重要です。本条では、本市の人権尊重の社会づくりの推進に必要な考え方を3つの基本理念として定めています。

第1号 「一人一人がお互いを個人として尊重し合うこと」 自分が個人として尊重されると同時に、他の人も自分と同じように尊重することで、全ての人に市民的権利（言論・思想・信条の自由や財産権、法の下での平等など）が保障される社会づくりにつながります。

第2号 「多様な生き方や価値観を認め合うこと」 誰もがお互いの違いを認め合うことで、それぞれの個性や能力が認められ、自分の意志や希望をもって生きることができる社会づくりにつながります。

第3号 「全ての人を社会的孤立や排除から守り、社会の一員として包み、支え合うこと」 この号は、ソーシャルインクルージョン（社会的包摂）の考え方を記しています。この考え方を市民が共有することで、お互いに支え合い尊重し合える社会づくりにつながります。

《市の責務》

第4条 市は、市の行政の全てにおいて、この条例の目的を踏まえ、人権に関する施策を積極的に推進するとともに、市民及び事業者の人権意識の高揚を図り、人権が尊重される社会的な環境づくりを促進しなければならない。

2 市は、人権に関する施策の実施に当たっては、市民及び事業者並びに国、県その他関係機関及び民間団体との緊密な連携を図るものとする。

【解説】

本条は、人権尊重の社会づくりにおける市の責務を定めています。

第1項 市は、市が行う全ての業務で人権尊重の視点を持ち、人権施策を積極的に推進する責務を負うことを定めています。また、市民及び事業者の人権意識の高揚を図り、人権が尊重される社会的な環境づくりを促進することを市の責務として記しています。

第2項 人権施策は市のみで実施できるものではないため、市民及び事業者の協力はもとより、国、県、関係機関、民間団体等との連携を図りながら実施することを定めています。

《市民の責務》

第5条 市民は、誰もが人権侵害をする側にもされる側にもなる可能性があることを認識し、人権に関する理解を深めるとともに、差別をはじめとする人権侵害を助長する行為をしないように努めなければならない。

2 市民は、市が実施する人権に関する施策に協力するように努めなければならない。

【解説】

本条では、市民一人一人が人権尊重の社会づくりの主体であることを示すため、市民の責務を定めています。

第1項 差別をはじめとする人権侵害の解消のためには、誰もが人権侵害をする側にもされる側にもなるという認識を持ち、人権問題を自分自身に関係する大切な問題として考え、行動することが重要です。この項では、市民に対して、人権についての理解を深めること、差別を助長する行為をしないよう努めることを定めています。

第2項 市民に対し、市が実施する人権施策（人権啓発、人権教育を含む）への協力を努力義務として定めています。

《事業者の責務》

第6条 事業者は、人権に関する理解を深めるとともに、人権尊重の視点に立って事業又は活動を行うように努めなければならない。

2 事業者は、市が実施する人権に関する施策に協力するように努めなければならない。

【解説】

本条は、事業者が人権尊重の視点を持って活動することを求める事業者の責務が定められています。

第1項 事業者は、事業活動を通して、顧客や従業員のほか、事業活動に関わる人や地域住民など多くの人と関わりをもっていることから、地域社会に大きな影響を与える存在であり、地域社会の一員として重要な役割を担っています。このため、事業者に対して、人権に関する理解を深め、人権尊重の視点を持って事業や活動を行うよう努めることを定めています。

職場における人権に関する理解を深めるための取組としては、人権研修の実施、ハラスメントの防止対策などが想定されます。また、雇用の際の公正採用の徹底なども人権尊重の観点から重要です。

第2項 事業者に対し、市が実施する人権施策（人権啓発、人権教育を含む）への協力を努力義務として定めています。

《市及び市民並びにこれらに関わる団体及び個人の相互協力等》

第7条 市及び市民並びにこれらに関わる法人その他の団体及び個人は、真に人権が尊重される社会を実現するため、職域、学校、地域、家庭その他の様々な場において、相互に協力しながら、あらゆる人権侵害の解消及び防止に取り組むものとする。

【解説】

本条は、人権尊重の社会づくりは行政だけでなく、社会全体の協力によって実現されることを記しています。

人権侵害は、職場、学校、地域、家庭等様々な場面で発生します。そのため、市、市民、団体、事業者等が協力して人権侵害の解消及び事前防止に取り組むことを定めています。

《施策の計画的推進》

第8条 市は、人権に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、当該施策の基本となるべき方針を定めるものとする。

2 市は、前項の方針の策定及び推進に当たっては、必要に応じて実態調査等を行うものとする。

【解説】

本条は、人権施策を効果的に推進するため、本市が基本方針を定め、計画的に施策を実施することを定めています。

第1項 本市では、「米子市人権施策基本方針・推進プラン」を策定しています。基本方針は、本市の人権施策の方向性や重要性を示すものです。また、推進プランは、基本方針を具体的に実現するための道筋、取組の方向性を示すものです。

市民の日常生活に直接かかわる市政では、あらゆる施策に人権を尊重し擁護するという視点を持つことが重要です。

第2項 人権問題は社会情勢の変化とともに形態が変化するため、施策の策定及び推進に当たっては現状の把握が重要です。このため、第2項では、必要に応じて実態調査等を行うことを定めています。実態調査等については、市民意識調査、人権侵害に対する実態調査、相談事例の分析等が想定されます。

《人権侵害のない社会づくりの推進》

第9条 何人も、職域、学校、地域、家庭その他の様々な場において、人権侵害となる次に掲げる行為（インターネットを通じて行うものを含む。以下この条において「人権侵害行為」という。）をしてはならない。

(1) 誹謗中傷、著しく拒絶的な対応、不当な差別的言動その他の心理的外傷を与える行為

(2) いじめ及び虐待

(3) プライバシーの侵害

(4) 不当な差別的取扱い

2 市は、人権侵害行為を防止するため、人権に関する正しい知識の普及による偏見の解消をはじめ、必要な人権教育及び人権啓発を積極的に行うものとする。

3 市は、人権侵害行為を受けた者に対し、次条の規定による相談への対応その他必要な支援を行うものとする。

4 市は、人権侵害行為を防止するための施策を効果的に実施するため、人権侵害行為の実態の把握並びに必要な情報の収集及び分析を行うものとする。

【解説】

本条では、前文で掲げる「部落差別をはじめ人種、国籍、民族、信条、年齢、性別、性的指向、性自認、障がい、病気、職業その他の事由を理由とする差別」を含め、あらゆる場面において、人権を侵害する行為をしてはならないことを定めています。

第1項 この項では、人権侵害行為を例示しています。

第1号 「誹謗中傷、著しく拒絶的な対応、不当な差別的言動その他の心理的外傷を与える行為」 SNSでの中傷、ハイトスピーチ（特定の人や集団に対して、その属性を理由にして差別・侮辱・排除をおおる表現や言動）、事実と異なる噂の流布、ハラスメントなどの心理的被害を与える行為等が想定されます。

第2号 「いじめ及び虐待」 学校や職場におけるいじめ、高齢者への虐待、児童虐待、障がい者への虐待、ネグレクト（養育拒否）、DV（ドメスティックバイオレンス）等が想定されます。

第3号 「プライバシーの侵害」 個人情報の暴露、身元調査等が想定されます。

第4号 「不当な差別的取扱い」 正当な理由がないのに、特定の人や集団に対して不利な扱いをすることを指します。正当な理由のない入店拒否、雇用における差別、住宅入居時の差別等が想定されます。

第2項から第4項では、人権侵害のない社会づくりの推進のための市の役割を定めています。

第2項 人権侵害行為を防止するための人権に関する正しい知識の普及、人権教育、人権啓発の積極的な実施について述べています。就学前施設や学校での発達段階に合わせた人権教育、地域での学習（小地域懇談会、公民館講座等）、企業研修、講演会、研修会、広報活動、人権啓発資料の作成等、様々な手法で人権侵害行為を防止するための人権教育、人権啓発を行っていきます。

第3項 人権侵害行為を受けた人に対する相談対応、支援については、第10条に定めています。

第4項 人権侵害行為を防止するための施策を効果的に実施するための実態の把握、必要な情報の収集及び分析について述べています。相談業務の充実による実態把握、情報の収集、分析のほか、関係機関等と連携して情報収集、分析を行うこと等も想定されます。

《相談及び支援》

第10条 市は、人権尊重の社会づくりを推進するため、人権に関する相談を受け付けるための窓口（次項において「人権相談窓口」という。）を設置するものとする。

2 市は、人権相談窓口における相談があった場合には、当該相談をした者（以下この項において「相談者」という。）に寄り添いながら解決方法を検討し、次に掲げる支援を行うものとする。

(1) 相談者への助言

(2) 国、県その他関係機関及び民間団体（以下「関係機関等」という。）の紹介

(3) 関係機関等と連携した相談者の支援

(4) 前3号に掲げるもののほか、相談者及び関係機関等に対する必要な支援

3 市は、前項の支援を円滑かつ適切に行うため、関係機関等との緊密な連携の確保及び同項の相談を受ける職員の育成に努めるものとする。

【解説】

本条では、人権侵害に関する相談体制及び支援について定めています。

第1項 この項では、人権相談窓口の設置について定めています。

人権に関する相談として、インターネット上での誹謗中傷、個人情報の流出、ハラスメント、いじめ、差別事象等が想定されます。

第2項 市は、相談があった場合、相談者に寄り添いながら解決を図り、必要な支援を行うことを定めています。支援内容には、助言、関係機関等の紹介、関係機関等と連携した支援、その他の必要な支援を規定しています。

第1号 相談者からの相談を相談者に寄り添って丁寧に聞き取り、相談者との対話により、相談内容についての課題や問題点を整理し解決のための方向を示したり、必要な情報提供を行います。

第2号 相談内容に応じて、法務局、労働局等の関係機関、人権関係団体等の民間団体など適切な関係機関を紹介します。その場合、相談者の依頼、承諾を得たうえで、関係機関等への相談内容の伝達、関係機関等への同行等、必要な支援を行います。

また、関係機関等の対応状況の把握を行います。

第3号 相談者の支援方策等を関係機関とともに検討し、適切できめ細かい総合的な支援を届けます。

第4号 その他の必要な支援の例として、インターネット上での誹謗中傷等の不適切な書き込みを削除するための支援等が想定されます。近年、インターネットを通して行われる誹謗中傷をはじめとする人権侵害行為が深刻な状況であるため、インターネット上での人権侵害行為を受けた方のご相談をお受けし、不適切な書き込みの削除要請の支援を行います。

第3項 関係機関等との緊密な連携及び相談を受ける職員の育成に努めることを定めています。関係機関等は、専門的な知識やノウハウを持っていることから、相談者の相談内容に応じて、関連する関係機関等との連携が不可欠です。また、相談対応には専門的な知識が必要となるため、人権研修、相談対応研修等により相談を受ける職員の能力向上を図ることを述べています。

《人権教育及び人権啓発の充実》

第11条 市は、市民及び事業者の人権意識を高めることにより、人権尊重の社会の実現を図るため、人権教育及び人権啓発の充実に努めるものとする。

【解説】

本条は、人権尊重の社会づくりの基盤となる人権教育及び啓発の充実について定めています。人権問題の解決には、市民一人一人の意識の向上が重要です。そのため、学校教育、社会教育、市民啓発などあらゆる場面を通じて人権意識の向上を図ります。人権教育及び人権啓発として、地域での学習（小地域懇談会、公民館講座等）、就学前施設や学校での発達段階に合わせた人権教育、企業研修、講演会、研修会、広報活動、人権啓発資料の作成等が想定されます。

《推進体制の充実》

第12条 市は、この条例に基づく施策を効果的に推進するため、関係機関等との連携を強化し、当該施策の推進体制の充実に努めるものとする。

【解説】

本条は、この条例に基づく施策を効果的に推進するための体制整備について定めています。

人権施策は多分野にわたるため、庁内連携、関係機関等との連携が重要となります。そのため、市では、人権施策推進体制の充実に努めることとしています。取組としては、庁内人権施策推進会議での協議、関係機関等との連携強化、相談ネットワークの構築等が想定されます。